

「あいち地球温暖化防止戦略 2030（仮称）（案）」に対する御意見の概要と県の考え方

番号	該当箇所	御意見の概要	県の考え方
1	<p>第3章 本戦略における緩和策の基本的な考え方</p> <p>3 温室効果ガスの排出削減目標</p>	<p>今回の県の目標である26%削減は、数字上は国と同じ値であるが、産業県愛知にとっては非常に達成のハードルが高い目標であり、個人的には達成は困難であると思うが、容易に達成できる目標では現状は変えられない。あえて高い目標を掲げた県の姿勢は評価したいと思うので、やれることは何でもやるという意気込みで真剣に取り組むこと。</p>	<p>本戦略の目標である2030年度の温室効果ガス総排出量を2013年度比で26%削減に向け、県民、事業者、行政、地球温暖化防止活動推進センターといったあらゆる主体との連携・協働し、取組を進めてまいります。</p>
2	<p>第4章 緩和策の施策体系</p> <p>1 「暮らし」における低炭素化（家庭部門対策）</p> <p>（1）課題</p>	<p>40ページの図「主要家電製品のエネルギー消費量の変化」について、出典元の資源エネルギー庁の年次報告には、いくつかの注意書き（グラフの前提条件）が記載されている。県民がこのグラフを見た際に何でもよいと勘違いする懸念があるため、注意書きを記載された方が親切ではないか。</p>	<p>40ページの図「主要家電製品のエネルギー消費量の変化」について、以下の記述を追加しました。</p> <p>（注1）エアコンは冷房・暖房期間中の電力消費量。冷暖房兼用・壁掛け型・冷房能力2.8kWクラス・省エネルギー型の代表機種単純平均値。</p> <p>（注2）電気冷蔵庫は年間消費電力量。定格内容積400リットルとする場合。定格内容積当たりの年間消費電力量は主力製品（定格内容積401～450リットル）の単純平均値を使用。</p> <p>（注3）テレビは年間電力消費量。ワイド32型のカタログ値の単純平均値。</p>

3	<p>第4章 緩和策の施策体系</p> <p>1 「暮らし」における低炭素化（家庭部門対策）（1）課題</p>	<p>41 ページの図「世帯当たりの用途別エネルギー消費（全国）」について、割合の合計値が100%にならない。この点について資源エネルギー庁の年次報告には理由が記載されているため、記載した方が親切ではないか。</p>	<p>41 ページの図「世帯当たりの用途別エネルギー消費（全国）」について、以下の記述を追加しました。</p> <p>（注）構成比は端数処理（四捨五入）の関係で合計が100%とならない。</p>
4	<p>第4章 緩和策の施策体系</p> <p>3-3 「再生可能エネルギー等」の利活用の推進</p> <p>（3）各主体の行動・取組等を促進する県の施策等</p> <p>《バイオマスや未利用熱の利活用の促進》</p> <p>《地域循環圏の形成》</p>	<p>木質バイオマス発電によるCO₂排出量を減らす考えには賛成するが、現状の木質バイオマス発電や同燃料の確保に問題があると考え。木質バイオマスによる売電も固定価格買取制度が適用されることから木質バイオマス発電設備が乱立しており、多くの発電設備は国内で発生する木質バイオマスでは燃料が不足し、海外の木質バイオマス（例：パームヤシ殻）を輸入している。地球規模での地球温暖化防止対策と強弁できなくもないが、金儲け主義の企業を太らせるだけである。私は、愛知県の循環ビジネス創出会議等で企業ニーズを優先しすぎると愛知県の山林ははげ山に変わってしまうと発言してきた。</p> <p>私は、森林残材や雑草等をマイクロ波で液化させる技術を、新日鉄化学（当時）が開発したことに着目していた。液化物は重油の様相で重油ストーブで燃焼させることができ、中山間部に立地する中小材木会社は木材を乾燥させるために重油ボイラーを運転しているところが多いことから、これらを組み合わせると地産地消型の木質バイオマス利用システムが可能になる。マイクロ波を発生させる方法は、小水力発電や太陽光発電が考えられる。この方法であれば、森林残材等を運ぶ距離が短くて済み、木質バイオマスが高コストである欠点を多少なりとも緩和できる。</p>	<p>御意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。</p>

5	<p>第4章 緩和策の施策体系</p> <p>3-3 「再生可能エネルギー等」の利活用の推進</p> <p>「あいち低炭素水素サプライチェーン」の構築・事業化を目指します</p>	<p>地球温暖化防止は1個人・1組織・1県・1国でなし得ることはないが、誰かが一歩を踏み出さない限り成就しない。愛知県が他府県に先んじて温暖化防止に資する戦略を打ち出すことに敬意を払う。</p> <p>水素ステーションではFCV（燃料電池自動車）に短時間でフル充電を行うため水素ガスを82MPaまで昇圧しており、圧縮動力とプレクールに要するエネルギーは水素ガスのエネルギーの約40%を消費している。さらにオンサイト型は20または45MPaの水素ガスを一旦0.6MPaまで減圧してから82MPaまで昇圧するので昇降圧ロスが生じている。</p> <p>主に中山間部に建設される風力・太陽光・木質バイオ発電設備の電気を使って製造される水素ガスを消費地に輸送するために現地で昇圧するエネルギーが必要になる。対案として、既存の送電線網を生かして電力の形で消費地に運ぶ方を推奨するが、送電線網への接続費用などいくつかの課題がある。</p> <p>単位容積当たりのエネルギー量が小さい水素ガスは、貯蔵と輸送に難点があり、現状は高圧化することで対処しているが、いたずらに高圧化を目指すことをやめ、昇降圧ロスを軽減する技術や需給調整システムを開発することが喫緊の課題だと思われる。</p> <p>これらの施策は愛知県だけでは困難であり、政府や企業や各種研究機関を動かすことを期待する。</p>	<p>御意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。</p>
---	---	---	------------------------------------

6	<p>第4章 緩和策の施策体系</p> <p>6 「低炭素社会の形成に向けた「人づくり(環境学習・教育)」</p>	<p>地域住民が地球温暖化防止活動に取り組む上で「地球温暖化防止活動推進員」はその核となることが期待される。県内には多くの環境関連の企業や大学、県の研究機関がある。こうした環境業務に関わった多くのシニアに対して推進員の就任を呼びかけてはどうか。また、推進員だけでなく、従来から地道に活動を続けてこられた環境カウンセラーやIPCC コミュニケーターも巻き込んで地域での環境学習に参加してもらうことが重要と思う。こうした人たちが地元市町村で活躍できるよう県がお膳立てをすべき。</p>	<p>低炭素社会の形成に向けた人づくりは、大変重要であると考えております。御意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。</p>
7	<p>第6章 戦略の推進に当たって</p> <p>2 進行管理</p>	<p>計画達成のためにPDCAサイクルを活用することは非常に大切である。削減目標達成にかかわる有効な対策を見つけるためにどのようにPDCAを回すか、知恵を絞って欲しい。</p>	<p>本戦略に掲げた施策・目標については、「第6章 戦略の推進に当たって」に示したPDCAサイクルによって、適切な進行管理に努めてまいります。また、施策の進捗状況については、環境白書などにより県民の皆様にお示しするとともに、今後設置するフォローアップ会議において点検・評価していきます。</p>